

2025年2月1日、米国のトランプ政権はメキシコとカナダからの輸入品に25パーセントの関税を課し、中国に対しては10パーセントの追加関税を課すと発表しました。

市場がトランプ大統領の就任直前に想定したよりも早い関税引き上げでしたが、その後、2月3日には、メキシコ、カナダとはいずれも適用を1カ月先送りすることで合意しました。トランプ大統領は、合成麻薬や医療用麻薬などの密輸業者の取り締まりと国境警備強化を要求しており、貿易の不公平を主な理由としていないので、相手国の対応に応じて変更するようです。

中国に対しては、2月4日に関税を発動し、中国政府も2月10日から、米国から輸入する石炭やLNGなどに対して、追加関税を課すと発表しました。しかし、これを貿易戦争とあおるには互いに抑制的

であると考えており、こちらも今後の交渉次第で変更される可能性があるかとみています。

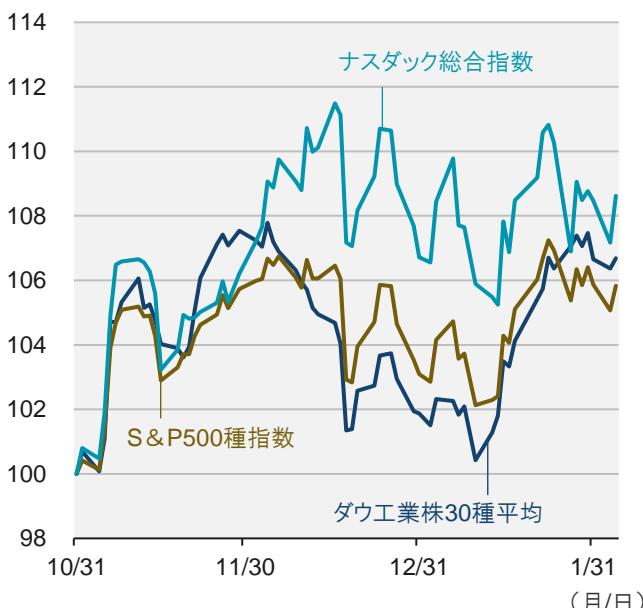
日米株式市場は、ごく短期的に大きく変動したものの、結果として金利や為替市場の反応は小さく、米国株式は少し下落しましたが、関税引き上げはインフレや金利上昇につながるとの反応は限定的でした。

大局観としては、トランプ政権は、2年後の中間選挙のころまで、インフレや景気悪化がないようにしようと意図するでしょう。今後もトランプ大統領はこのような政治・外交手法を続け、市場のブレは大きくなると考えます。ただし、長期投資の観点からであれば、実際の政策は選挙時の主張よりずいぶん穏当になっていますし、トランプ大統領の行動が経済や市場を壊すと恐れる必要はないとみます。

[米国の主な株価指数の推移]

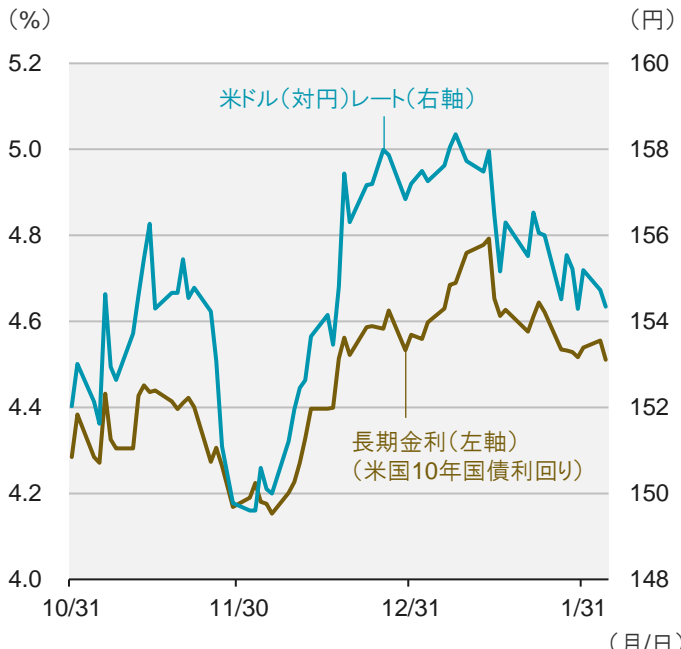
(2024年10月末～2025年2月4日)

(グラフの起点を100として指数化)



[米国の長期金利と米ドル(対円)レートの推移]

(2024年10月末～2025年2月4日)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。